

気象庁刊行物の種類と内容

八 田 琢 哉

551.5 (0.5)

気象庁刊行物の中現在刊行されているもので、「天気」の読者に関係あると思われる気象に関係した主なものを、若干の解説を加えて紹介する。

1. 資料関係

(1) 気象庁月報 (Monthly Report of The Japan Meteorological Agency): monthly; 1892年—(1967年1月, 括弧内は最新刊) —

全国気象官署150余ヶ所(東京の気象庁本庁を中心に、地方機関として札幌、仙台、東京、大阪、福岡の5カ所に管区気象台、函館、舞鶴、神戸、長崎の4ヶ所に海洋気象台があり、また管区気象台の下部組織として、44の地方気象台と、1航空地方気象台および57測候所、7航空測候所がある)の地上気象観測資料であつて、内容は summary, ten-day report および daily data の3部からなっており、気象要素の基本的資料である。

(2) 気象庁年報 (Annual Report of JMA): annual; 1886年—(1966年) —

第1部と第2部にわかれており、第1部には全国気象官署の地上気象観測資料のうち主として月の統計値、年の統計値および半月の統計値を集録したもので、巻末に永年気候観測による統計値を入れてある。第2部は地上気象観測資料の統計結果のうち、主として階級別日数や回数、最大値最小値の順位など特殊な統計結果を集録したものである。

(3) 気象要覧 (Geophysical Review): monthly; 1900年—(1966年4月) —

気象、海洋、地震、火山、地球電磁気および空中電気について、その月の状態の概要を集録したもので、1ヶ月間の毎日の9時における縮刷天気図、大気大循環、気候状態、天気状態、異常気象、高層状態、農業気象および気象摘要表が記載されている。

(4) 上高層月報 (Aerological Data of Japan, Radiosonde and Wind Aloft): monthly; 1950年—(1967年1月) —

The Kinds and the Contents of JMA Publications.

T. Hatta, 気象庁図書課

—1968年4月20日受理—

全国気象官署15ヶ所を主とし、自衛隊など部外をも加えた高層気象観測地点における高層大気の観測資料であつて、内容は3部にわけられ、指定気圧面の高度、温度、湿度、露点、風向および風速、特異点の気圧、気温および湿度、さらに各料毎の高さの高層風の資料が集録されている。なお、付録としてロケットゾンデや大気オゾンの資料が記載されている巻号もある。

これと別に5年ごとに次のものが刊行されている。

Aerological Data of Japan, 5-Year Period Averages): every 5 years; 1951年—(1961年—1965年)

地上、指定気圧面、0°C および-20°C 面の高層気象観測値(高度、気圧、気温、湿度、露点温度および風)の月、時別統計値が記載されている。

(5) 日射報告 (Report of Radiation Observation) annual; 1959年—(1963年) —

前に“Pyrheliometric Bulletin” および“Actinometric Bulletin”の2誌が刊行されていたが、1959年から2誌を統合して一つにしたものである。内容は2部に分けられ、第1部には直達日射の観測資料、第2部には全天輻射の観測値が集録されている。

(6) 農業気象年報 (Annual Report of Agricultural Meteorology): annual; 1940年—(1966年) —

気象庁産業気象課で観測した資料を中心に農業気象関係の資料が掲載されている。内容は気候概況、気象災害、応用気候統計、農業気象観測および生物季節(動物および植物)に分けて記載されている。

(7) 大気放射能観測成績 (Bulletin of the Atmospheric Radioactivity): quarterly; 1955年—(1966年1月—3月) —

大気放射能の観測結果を集録したもので、内容としては雨水平均放射能、集塵器による浮遊塵埃の放射能、海水の放射能および雨水ならびに自然落下塵埃の灰取紙による放射能の観測値が記載されている。

(8) 雨量報告 (The Rainfall of Japan): every 5

Years; 1926年—1965年

全国の観測所から報告された5年間の降水量観測値に気象台および測候所の値を補足して編さんしたものである。内容は各年の月および年降水量ならびにそれらの5年間平均値を記載してある。

(9) 気温報告 (The Temperature of Japan): every 5 years; 1916年—1965年

全国の観測所から報告された5年間の気温の観測値に気象官署の値を補足して統計を行ない編さんしたものである。内容は日最高気温、日最低気温の月および年の平均値と年間の最高気温、最低気温とそれらの起日ならびに5年間平均値を掲載してある。

(10) 観測所気象年報 (Annual Report of JMA): annual; 1968年—

全国観測所の観測値および統計値を掲載していた全国気象旬報 (Daily Climatological Data of Japan) は昭和39年12月限りで廃刊となり、これに代るものとして昭和40年より毎日の観測値は都道府県気象月報として各府県区担当気象官署で刊行している。

本年報は前記雨量報告、気温報告および全国気象旬報などを統合整理して刊行することになったもので、全国1560ヶ所の観測所および気象官署で観測した値にもとづいて報告された月の統計値(年の統計値)を集録したものである。観測時刻は日本標準時の9時であり、巻末には寒候期における霜と雪の初日、終日を記してある。内容は気温の平均、極、降水量の日最大、階級別日数、積雪の日数、最深積雪、日照時間、平均風速である。

(11) 気象庁観測技術資料 (Technical Data Series): irregular; 1960年—

統計的な技術資料であって不定期に刊行される。これまでの気候表、気温資料、平均値、天気日数、雪の統計、降水量の統計などが随時刊行されている。(185頁注 参照)

(12) 大雨予想資料 (Data for the Forecast of Heavy Rainfalls): annual; 1955年—(1964年)—

台風による降雨資料および台風以外の気象現象による大雨の資料をまとめたもので、大雨による気象災害対策上の予報資料として、雨量予報、洪水予報などに利用するためのものである。内容は、気象台、測候所および観測所のどこかで日雨量100 mm 以上を観測したもののうち顕著な大雨時の代表的地上天気図、総雨図、全国雨量表、地方別日雨量図および地方別毎時雨量表が集録されている。

(13) 図書月報 (Meteorological and Geophysical

Bibliography): monthly; 1955年—(1967年7月)—

気象庁図書課に収集された国内外の図書、資料、文献などの紹介誌である。内容は主要専門雑誌中の新着文献の抄録の紹介、新しく入手した図書の目録、国内外の資料(天気図類、観測データ類)について解説を付した目録、気象業務に関連ある文献を内外の雑誌、報告物、シリーズ物などから選出しUDCによる分類をして目録としたものなどが主なものである。

(14) その他

印刷天気図、台風経路図などの外、海洋関係としては海洋気象観測資料、潮位表、潮汐観測、海況旬報、北太平洋気候表があり、地震、火山関係では地震月報、火山報告がある。

2. 調査研究関係

(1) 欧文彙報 (Geophysical Magazine): quarterly; 1926年—(1966年第3号)—

おもに気象庁職員が行なった地球物理関係の調査、研究報告を掲載する欧文雑誌で、原則として年4回刊行される。国内は勿論全世界の気象機関を初め、関係研究機関、大学等に送付されている。なお、本誌には和文のabstractがついている。

(2) 研究時報 (Journal of Meteorological Research): monthly; 1949年—(1967年10月)—

全国気象官署の職員が行なった気象およびそれに関連した分野における技術的な研究、調査を掲載してある。おもな内容は研究論文、報文および要報からなっている。

a. 研究論文、報文は研究、調査に関する報告

b. 要報は研究途上にあるものの簡潔な略報、すでに刊行された論文についての議論、検討その他の短い報告など

論文は和文であるが欧文のabstractがついている。

(3) 気象庁技術報告 (Technical Report of JMA): irregular; 1960年—

気象業務上の研究および調査のうち、特に技術的の調査報告として不定期に随時刊行されるもので、気象業務に必要な技術報告を掲載してある。その内容は大きな災害を伴った台風、豪雨をはじめとして各種の異常気象などの報告であるが、日本で開催された雲物理、気象衛星などに関する国際会議のproceedingもあり、広くこの方面に関係する技術者、研究者の研究調査資料となっている。(184頁注・参照)

(4) 測候時報(Weather Service Bulletin): monthly;
1930年—(1967年11月)—

気象事業の動きを全体としてとらえ、また気象事業と他の事業部門との関連を理解することが必要であり、この目的を果すために刊行されているものである。その内容として次のようなものがあげられる。

a. 気象事業の総合的または部分的解説

- b. 気象事業に関連する国内および国外諸機関の動静
- c. 気象事業の円滑な運営に資するための指導解説
- d. その他雑報

(5) その他

海洋関係では英文海洋報告、船と海上気象があり、地震その他関係としては、験震時報、地磁気観測所要報などがある。

(注)

気象庁技術報告

- 第1号: 気象庁電子計算室(1960): 1959年夏季および秋季における極東の順圧場ならびに台風の予報について
- 第2号: 気象庁統計課(1960): 任意地点の月平均気温(累年平均値)の推定法
- 第3号: 伊藤・磯部・都田・斉藤(1960): 数値予報
- 第4号: 気象庁海洋気象部(1960): 伊勢湾高潮の総合調査報告
- 第5号: 山田・酒井(1960): 日本の飛行場の気象状態
- 第6号: 仙台管区気象台(1960): 昭和33年台風第21号および第22号調査報告
- 第7号: 気象庁(1961): 伊勢湾台風調査報告
- 第8号: 気象庁(1961): 昭和35年5月24日チリ地震津波調査報告
- 第9号: 函館海洋気象台(1961): 津軽海峡観測15年報第1部表面海況
- 第10号: 気象庁(1961): 1959年1~4月北海道海水報告
- 第11号: 気象庁海洋気象部・第三港湾建設局(1961): 大阪湾高潮の総合調査報告
- 第12号: 神戸海洋気象台(1962): 西日本における高潮調査図表
- 第13号: 福岡管区気象台・長崎海洋気象台・第七管区海上保安本部(1962): 第2~4次突風協同観測報告
- 第14号: 気象庁(1962): 国際数値予報シンポジウム議事録
- 第15号: 気象庁長期予報管理官・気象研究所予報研究部(1962): 500 mb 平均天気図と気象要素との関係
- 第16号: 気象庁海洋気象部・第四港湾建設局(1962): 瀬戸内海西部高潮の総合調査報告
- 第17号: 気象庁海洋気象部(1962): 北太平洋海洋気候

表(1942~60年)第1部

- 第18号: 気象庁海洋気象部・東京都港湾局(1962): 東京湾高潮の総合調査報告
- 第19号: 気象庁(1962): 1960年1~4月北海道海水報告
- 第20号: 札幌管区気象台(1962): 1611~1960年の北海道における地震活動
- 第21号: 気象庁(1963): 世界気象機関主催地区国際熱帯低気圧セミナー議事録
- 第22号: 気象庁地震課(1963): 地震調査業務の機械化について
- 第23号: 気象庁海洋気象部(1963): 北太平洋海洋気候表(1942~1960年)第2部
- 第24号: 藤原・斉藤(1963): 気象資料の電子計算機による処理と数値予報関係報告
- 第25号: 気象庁(1963): 1960年度全国予報検討会報告
- 第26号: 気象庁(1963): 昭和35年5月24日チリ地震津波調査報告
- 第27号: 気象庁(1963): 1957年7月下旬九州西部・中部の大雨に関する報告
- 第28号: 気象庁海洋気象部・第四港湾建設局(1963): 有明海高潮の総合調査報告
- 第29号: 気象庁(1963): 1961年1~4月北海道海水報告
- 第30号: 気象庁(1964): 1962年1~4月北海道海水報告
- 第31号: 長崎海洋気象台(1964): 東シナ海・黄海の旬表面水温10年報(1953~1962)
- 第32号: 気象庁統計課・東京管区気象台(1964): 東京都60年間の異常気象(1901~1960年)
- 第33号: 気象庁(1964): 昭和38年1月豪雪調査報告
- 第34号: 気象庁(1964): 積雪累年気候表(1963年版)
- 第35号: 気象庁(1964): 1963年4~6月の長雨調査報告

- 第36号：気象庁海洋気象部・第三港湾建設局（1964）：
瀬戸内海中部高潮の総合調査報告
- 第37号：気象庁（1964）：狩野川台風調査報告
- 第38号：気象庁統計課（1965）：補正により均質化した
累年気候表
- 第39号：気象庁（1965）：1963年度全国予報技術検討会
報告—昭和38年1月豪雪についての検討
- 第40号：気象庁海洋気象部・第四港湾建設局（1965）：
関門海峡周辺の高潮総合調査報告
- 第41号：気象庁（1965）：昭和39年北海道・青森県の冷
害調査報告
- 第42号：舞鶴海洋気象台（1965）：若狭湾流動調査報告
- 第43号：気象庁（1965）：昭和39年6月16日新潟地震調
査報告
- 第44号：気象庁海洋気象部・第四港湾建設局（1965）：
鹿児島湾および八代海高潮の総合調査報告
- 第45号：気象庁（1965）：国際雲物理学会議議事録
- 第46号：高松地方気象台（1965）：四国周辺の高潮資料
と地盤変動
- 第47号：気象庁（1965）：WMO 気象衛星セミナー 議
事録
- 第48号：気象庁（1966）：1964年7月山陰・北陸豪雨調
査報告
- 第49号：気象庁（1966）：1963年1～4月北海道海水報
告
- 第50号：大阪管区気象台（1966）：降雨予報に関する調
査報告
- 第51号：気象庁海洋気象部（1966）：北太平洋海洋気候
表（1961年）
- 第52号：気象庁（1966）；レーダエコー写真集
- 第53号：気象庁（1966）：1965年第23, 24, 25号台風調
査報告
- 第54号：気象庁（1967）第二室戸台風調査報告
- 第55号：気象庁地震課（1967）：日本における地震波の
走時および振幅
- 第56号：仙台管区気象台（1967）：宮城県60年間の異常
気象（1901～1960年）
- 第57号：気象庁（1967）：東京国際空港気候表
- 第58号：富山地方気象台（1967）：富山県の風に関する
調査報告
- 第59号：気象庁（1967）：1964, 1965年1—4月北海道
海水報告
- 気象庁観測技術資料**
- 第1号：日本の強雨 福岡管区の部
- 第2号：日本の強雨 大阪管区の部
- 第3号：日本の強雨 東京管区の部
- 第4号：月別年平均気候表
- 第5号：旬別気候表
- 第6号：日本の暖冷房デグリーデー
- 第7号：日本の強雨 仙台管区の部
- 第8号：日本各地の風速階級別日数表
- 第9号：山岳気候表
- 第10号：全国気温資料
- 第11号：主として農業のための気候表
- 第12号：日本の強雨 札幌管区の部
- 第13号：全国降水量資料
- 第14号：気候要素月統計値の自己相関および同時相関
- 第15号：暖冷房デグリーアワー
- 第16号：北海道の風の統計資料
- 第17号：正規型母集団の標本分布
- 第18号：河川上流地帯の降水量表
- 第19号：昼夜別天気日数 中部地方の部
- 第20号：不快日数
- 第21号：時別平均値その一月別（毎時）の値
- 第22号：昼夜別天気日数 関東地方・近畿地方の部
- 第23号：雪の統計
- 第24号：昼夜別天気日数 中国・四国・九州地方の部
- 第25号：昼夜別天気日数 北海道・東北地方の部
- 第26号：時別平均値その2 月・日別の値
- 第27号：時別平均値その3 旬別・天気別の値
- 第28号：全国気温資料 月別累年平均値
- 第29号：全国気象年報 昭和40年全国気象表
- 第30号：全国降水量資料 月別累年平均値
- 第31号：外国気候表 気圧・気温・湿度・降水量